

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4108									
			所属課室	環境課		課長名	深澤政樹									
			所属担当	ごみ減量化推進担当		担当者名	小笠原良仁									
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		20 快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	2	0	2	0	2	0	0	5
施策		33 生活環境の保全		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠		南アルプス市廃棄物の処理及び清掃に関する条例												
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 可燃・不燃粗大ごみの収集事業。5地区(芦安地区は除く。)については、年4回(可燃2回・不燃2回)収集を行っている。なお、芦安地区においては、年2回(可燃、不燃同時に)実施している。			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				報奨金			100			その他委託料			20,437			
				消耗品費			16			不動産借上料			720			
				光熱水費			12			リース料			237			
				修繕料			58			その他原材料費			32			
手数料			454			計			22,066							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	可燃粗大ごみ 199,740kg 不燃粗大ごみ 81,515kg (有料・売払い除く)
23年度活動予定	本年度も各地区にて収集予定
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
粗大ごみの排出により、一般家庭の良好な生活環境を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生活環境の保全	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア粗大ごみの量	kg
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア世帯数	戸
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア粗大ごみ収集回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		302	349	325	325	325	
			一般財源	千円	23,365	21,624	21,946	22,157	22,157	22,157	
	事業費計 (A)			千円	23,365	21,926	22,295	22,482	22,482	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7		
		延べ業務時間	時間	33	33	40	40	40	40		
		人件費計 (B)	千円	147	147	158	158	158	158	0	
	(A)+(B)			千円	23,512	22,073	22,453	22,640	22,640	0	
活動指標		アイ	kg	308,264.0	344,288.0	340,000.0	340,000.0	340,000.0	340,000.0		
		イウ									
対象指標		アイ	戸	24,876.0	25,448.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0	25,470.0		
		イウ									
成果指標		アイ	回	22.0	23.0	24.0	25.0	26.0	27.0		
		イウ									
上位成果指標		アイ	%								
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併以前の旧町村時代より実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	ごみの分別収集に対する意識は向上している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特にない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	粗大ごみ収集については、各地4回実施(芦安地区は、2回。若草地区は、地区7箇所収集が2回)しているが、統一可能か協議・検討していく。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特にない。

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 一般廃棄物の収集・運搬については、制度により市が行わなければならない。		
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 一般廃棄物の収集・運搬については、制度により市が行わなければならない。		
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 粗大ごみの収集方法について、各地区によって違いがある。検討委員会において議題として取り上げ、統一化を図る。また、外部委託による方法についても対応が可能か研究する。		
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 収集方法等の統一化及び職員が全ての収集時に出労していることについて、業務委託が可能かを検討する。		
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 一般廃棄物としての取扱いは一緒である。 ☒ 類似事務事業がない		
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 一般家庭の良好な生活環境が保てない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員・環境美化員の出労に対する費用と委託業者との費用について検討する価値はある。		
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務的な計上予算。		
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市全域、全ての市民が対象となっているが、自治会未加入の市民に対応できる施設の検討を行う。		

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	類似事業の集約によって、事務・経費を有効活用する。また、自治会未加入者は、回覧・カレンダー等の利用ができない。 一般廃棄物収集運搬事業の一つとして、誰でも排出できる施設の検討にも取り組んでいく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 一般廃棄物収集運搬事業として統一。 ② ※滝沢川クリーン事業、一般家庭可燃ごみ・不燃ごみ収集運搬事業、動物死骸処理事業 ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 予算科目の集約		成果優先度評価結果	③																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑪																					